

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	訪問看護推進事業	事業開始年度	16年度	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	政策医療課在宅医療推進室	室長 山本 要		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県において、訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護の推進方法等に関する課題を協議するとともに、訪問看護に関する実態調査及び各年度における訪問看護推進事業の企画・調整等を行い、訪問看護の推進に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①訪問看護の実態に関する調査、訪問看護ステーション・医療機関に勤務する看護師の相互研修、在宅ターミナルケア研修、在宅ターミナルケアアドバイザー派遣、在宅ターミナルケア普及事業、在宅ターミナルケア地域連携協議会、訪問看護管理者研修及び高度在宅看護技術実務研修の計画及び実施に関すること。 ②訪問看護ステーション等に関する総合的相談及び問い合わせに関すること。 ③訪問看護ステーションと医療機関等との連携を図るための調整に関すること。 補助率：国1/2、都道府県1/2					
実施状況	協議会設置件数 H19年度 33か所 H20年度 30か所 H21年度 32か所					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	348	278	256	161	64
	執行額	61	56	51		
	執行率	17.5%	20.1%	19.9%		
	総事業費(執行ベース)	122	112	102		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、全ての経費について支出先、用途をチェックしている。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検証は行われている。				
	見直しの余地	予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映してまいりたい。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、研修事業等を見直すことにより予算の縮減を図る必要がある。					
補記						

厚生労働省
51百万円

※補助率1/2

【補助】

A 都道府県 (37)
51百万円
(内訳 上位10者)

福岡県	5百万円
静岡県	5百万円
千葉県	4百万円
神奈川県	4百万円
新潟県	3百万円
福井県	2百万円
大阪府	2百万円
奈良県	2百万円
和歌山県	2百万円

- ・訪問看護推進協議会
- ・訪問看護ステーション・医療機関に勤務する看護師の相互研修
- ・在宅ターミナルケア研修
- ・在宅ターミナルケアアドバイザー派遣
- ・在宅ターミナルケア普及事業
- ・在宅ターミナルケア地域連携会議
- ・訪問看護管理者研修事業
- ・高度在宅看護技術実務研修事業にかかる費用

【委託】

(福岡県の例)
B. 福岡県看護協会 4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.福岡県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	福岡県看護協会(研修事業)	4			
人件費	講師謝金等	1			
計		5	計		0
B.福岡県看護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講師謝金等	3			
事務費	講師旅費、需用費、通信運搬費等	1			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0